



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長

(氏名) 春口 喜与彦

TEL (03) 6361-5450

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,957	△11.6	1,888	△55.2	1,204	△64.3	918	△24.6
23年3月期	122,113	△9.8	4,213	28.5	3,369	39.2	1,217	40.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,298百万円 (2.2%) 23年3月期 1,269百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.43	—	4.2	1.1	1.7
23年3月期	3.33	3.02	5.8	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	110,911	22,965	20.1	55.67
23年3月期	98,768	22,079	21.6	54.21

(参考) 自己資本 24年3月期 22,277百万円 23年3月期 21,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,417	△726	△1,350	29,793
23年3月期	2,047	△536	△763	13,412

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1.00	1.00	347	30.0	1.9
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	400	41.2	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		30.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	24.9	700	57.4	200	40.3	200	19.0	0.50
通期	133,000	23.2	3,400	80.0	2,500	107.6	1,300	41.5	3.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	400,355,919 株	23年3月期	347,696,348 株
② 期末自己株式数	24年3月期	196,531 株	23年3月期	193,534 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	377,642,724 株	23年3月期	347,442,753 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,609	△10.1	1,656	△56.2	1,065	△65.0	844	△21.0
23年3月期	110,751	△11.1	3,780	26.3	3,042	37.1	1,069	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.24	—
23年3月期	2.90	2.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	104,448		21,254		20.3	53.11		
23年3月期	92,075		20,420		22.2	51.46		

(参考) 自己資本 24年3月期 21,254百万円 23年3月期 20,420百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	23.3	500	14.2	100	△40.7	100	△37.9	0.25
通期	123,000	23.5	3,100	87.1	2,300	115.9	1,200	42.0	3.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画の概要と平成24年度の取組み	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
表示方法の変更	18
追加情報	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 平成24年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	40
(3) 平成25年3月期の個別建設受注高の予想	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による景気後退から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、期間の後半には、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、円高の長期化、原油価格の上昇などから先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は震災の復旧・復興が本格化し、平成7年度以降の漸減傾向に歯止めがかかりました。一方、民間投資は被災した設備の復旧などにより、緩やかな回復基調にありましたが、円高進行による製造拠点の国外シフトや、海外の景気減速を受け、微増にとどまりました。

このような状況のなか、当社は平成23年度を初年度とする中期経営計画の達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指すこと」を基本方針に掲げ、諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、1,079億円（前期比11.6%減）となりました。なお、当社個別での売上高は996億円（前期比10.1%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は18億円（前期比55.2%減）、経常利益は12億円（前期比64.3%減）となり、これに特別利益2億円、特別損失1億円、法人税等4億円を計上いたしました結果、当期純利益は9億円（前期比24.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は以下のとおりです。

#### （国内土木事業）

国内土木事業につきましては、受注高は874億円、売上高は494億円となり、セグメント利益は11億円となりました。

#### （国内建築事業）

国内建築事業につきましては、受注高は402億円、売上高は474億円となり、セグメント損失は3億円となりました。

#### （海外建設事業）

海外建設事業につきましては、受注高は338億円、売上高は100億円となり、セグメント利益は7億円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、売上高は7億円、セグメント利益は3億円となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、主に損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などで、売上高は1億円、セグメント利益は1千万円となりました。

（注）提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳については、40ページから43ページをご参照ください。

### (2) 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、原油高や電力不足などの懸念はあるものの、個人消費や企業の生産活動は徐々に拡大し、成長過程に向かうと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興のための予算執行や、防災・減災意識の高まりから、緩やかな増加が見込まれます。

民間建設投資につきましては、施設の耐震・防火対策や住宅投資など、復興需要が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調になると考えられます。

国土交通省の施策では、災害に強い社会基盤の整備や、成長戦略の推進による国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備などが重点項目として挙げられております。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤を安定させるための諸施策を確実に実行し、以下の業績の確保に努めてまいります。

#### （売上高）

次期の当社グループの売上高につきましては、1,330億円を見込んでおります。

#### （利益）

次期の当社グループの利益につきましては、営業利益34億円、経常利益25億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、大型工事の前払金の入金による現預金の増加などから、1,109億円（前期比12.3%増）となりました。

負債は、総資産と同様に前払金の入金による未成工事受入金の増加などから、879億円（前期比14.7%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上などから229億円（前期比4.0%増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加などにより、184億円の収入超過となりました。

（前期は20億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、7億円の支出超過となりました。（前期は5億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより、13億円の支出超過となりました。（前期は7億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は297億円となりました。（前期末残高は134億円）

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	15.1	16.9	19.8	21.6	20.1
時価ベースの自己資本比率（%）	16.1	11.4	16.2	35.2	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	11.2	3.8	11.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.4	10.0	4.7	35.3

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき1円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき1円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカなどの地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、以下のとおりであります。

### (1) 建設事業

当社、(株)トマック他6社が営んでおります。

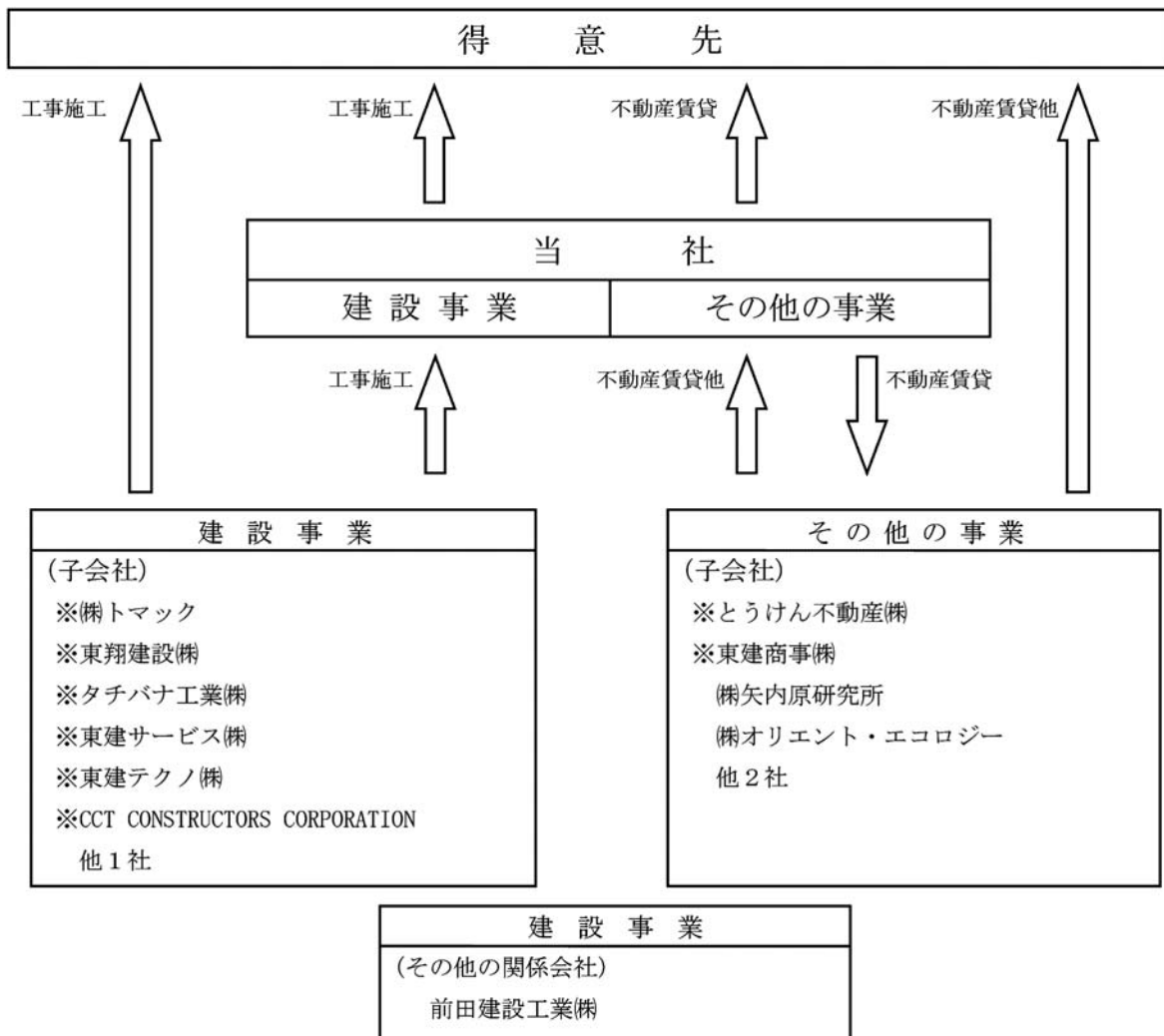
### (2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸
東建商事(株)	損害保険代理店業及び物品の販売・リース
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び販売
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売
他2社	

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。この基本方針は子会社についても同様であり、グループ力を結集して取り組んでまいります。また、平成23年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

#### (2) 中期経営計画の概要と平成24年度の取組み

当社は、中期経営計画の2年目にあたる平成24年度において以下の諸施策を実行してまいります。

##### <中期経営計画基本方針>

優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す

##### <中期経営計画達成目標>

◆営業利益率 3%

◆D/E レシオ 1.0以下 (有利子負債÷株主資本)

##### <平成24年度基本戦略>

- ①安全をすべてに優先し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの強化
- ②東日本大震災の復興に向けての全社的な対応を行い、国内外とも海上土木に集中
- ③海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ④建築事業と陸上土木分野については、利益を重視した効率的な事業量確保
- ⑤信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項なし。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,832	29,909
受取手形・完成工事未収入金等	※1 35,175	※1, ※7 33,461
未成工事支出金	※5 4,045	※5 2,727
販売用不動産	※1 369	※1 134
繰延税金資産	2,575	1,773
その他	7,274	6,573
貸倒引当金	△32	△13
流動資産合計	63,239	74,564
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,200	※1 14,228
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 17,990	※1 18,222
土地	※1, ※6 23,432	※1, ※6 23,402
建設仮勘定	129	384
減価償却累計額	△24,532	△24,755
有形固定資産合計	31,220	31,482
無形固定資産		
投資その他の資産	201	173
投資有価証券	※1, ※2 2,448	※1, ※2 2,433
繰延税金資産	443	1,108
その他	1,543	1,509
貸倒引当金	△329	△361
投資その他の資産合計	4,107	4,691
固定資産合計	35,529	36,347
資産合計	98,768	110,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,528	33,189
短期借入金	※1 10,522	※1 10,850
未成工事受入金	4,193	15,657
完成工事補償引当金	224	255
工事損失引当金	※5 655	※5 166
賞与引当金	433	476
転身支援引当金	700	—
その他	6,693	※1 8,303
流動負債合計	55,950	68,898
固定負債		
長期借入金	※1 12,324	※1 11,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	26	49
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 2,758
退職給付引当金	4,566	4,455
役員退職慰労引当金	23	24
その他	※1 648	※1 684
固定負債合計	20,738	19,047
負債合計	76,689	87,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	5,950	6,459
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,110	19,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	106
土地再評価差額金	※6 2,235	※6 2,626
為替換算調整勘定	△68	△75
その他の包括利益累計額合計	2,265	2,657
少数株主持分	703	688
純資産合計	22,079	22,965
負債純資産合計	98,768	110,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	120,762	107,032
兼業事業売上高	1,351	925
売上高合計	122,113	107,957
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 110,450	※1, ※3 99,321
兼業事業売上原価	954	430
売上原価合計	111,404	99,751
売上総利益		
完成工事総利益	10,312	7,710
兼業事業総利益	396	494
売上総利益合計	10,708	8,205
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,495	※2, ※3 6,316
営業利益	4,213	1,888
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	35	172
その他	35	86
営業外収益合計	84	276
営業外費用		
支払利息	495	566
コミットメントフィー	172	173
その他	259	221
営業外費用合計	927	961
経常利益	3,369	1,204
特別利益		
転身支援引当金戻入額	—	183
固定資産売却益	※4 5	※4 91
貸倒引当金戻入額	71	—
受取補償金	24	—
保険差益	21	—
その他	5	6
特別利益合計	127	280
特別損失		
災害による損失	64	114
訴訟和解金	—	21
転身支援加算金等	700	—
減損損失	254	—
その他	179	10
特別損失合計	1,199	147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,298	1,337
法人税、住民税及び事業税	247	257
法人税等調整額	770	164
法人税等合計	1,017	421
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△2
当期純利益	1,217	918

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	915
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	10
土地再評価差額金	—	390
為替換算調整勘定	△21	△18
その他の包括利益合計	△11	* 382
包括利益	1,269	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,225	1,310
少数株主に係る包括利益	43	△12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
当期首残高	2,491	2,490
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,490	2,490
利益剰余金		
当期首残高	4,989	5,950
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,217	918
土地再評価差額金の取崩	△17	—
当期変動額合計	960	509
当期末残高	5,950	6,459
自己株式		
当期首残高	△20	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	18,143	19,110
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,217	918
土地再評価差額金の取崩	△17	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	967	508
当期末残高	19,110	19,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	97	106
土地再評価差額金		
当期首残高	2,218	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	390
当期変動額合計	17	390
当期末残高	2,235	2,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	△68	△75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,240	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	392
当期変動額合計	25	392
当期末残高	2,265	2,657
少数株主持分		
当期首残高	662	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△15
当期変動額合計	40	△15
当期末残高	703	688
純資産合計		
当期首残高	21,046	22,079
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,217	918
土地再評価差額金の取崩	△17	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	376
当期変動額合計	1,032	885
当期末残高	22,079	22,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,298	1,337
減価償却費	1,078	1,106
減損損失	254	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	504	△488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	219	△110
受取利息及び受取配当金	△48	△190
支払利息	495	566
投資有価証券評価損益(△は益)	10	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△91
有形固定資産除却損	21	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,732	1,674
未成工事支出金の増減額(△は増加)	704	1,315
販売用不動産の増減額(△は増加)	756	235
仕入債務の増減額(△は減少)	329	699
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,885	11,467
その他	△1,671	1,465
<b>小計</b>	<b>2,714</b>	<b>19,010</b>
利息及び配当金の受取額	49	186
利息の支払額	△436	△521
法人税等の支払額	△280	△258
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,047</b>	<b>18,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430	△150
定期預金の払戻による収入	430	455
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6	24
有形固定資産の取得による支出	△577	△1,190
有形固定資産の売却による収入	28	147
無形固定資産の取得による支出	△44	△16
投資有価証券の取得による支出	△33	△7
貸付けによる支出	△61	△23
貸付金の回収による収入	137	59
その他	6	△24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△536</b>	<b>△726</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,328	△7
長期借入れによる収入	10,929	1,180
長期借入金の返済による支出	△6,110	△2,085
リース債務の返済による支出	△16	△23
社債の発行による収入	—	107
社債の償還による支出	—	△110
配当金の支払額	△240	△409
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の売却による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△1,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723	16,381
現金及び現金同等物の期首残高	12,689	13,412
現金及び現金同等物の期末残高	* 13,412	* 29,793

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

## (2) 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

## ①未成工事支出金

個別法による原価法

## ②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - ロ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。
  - ハ 工事損失引当金  
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
  - ニ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - ホ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
  - ヘ 役員退職慰労引当金  
国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ②その他の工事  
工事完成基準  
なお、工事進行基準による完成工事高は、29,011百万円である。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた9百万円は、「その他」として組替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた9百万円は、「その他」として組替えている。

前連結会計年度において「固定資産売却益」は、「特別利益」の「その他」に含めていたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた10百万円は、「固定資産売却益」5百万円、「その他」5百万円として組替えている。

前連結会計年度において「災害による損失」は、「特別損失」の「その他」に含めていたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた244百万円は、「災害による損失」64百万円、「その他」179百万円として組替えている。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前連結会計年度については遡及処理を行っていない。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	1,681百万円	719百万円
販売用不動産	44	41
建物・構築物	3,688	3,551
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	1,496	1,235
土地	23,117	23,117
投資有価証券	157	154
計	30,186	28,819
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	4,035	2,790
流動負債・その他(未払金)	—	24
長期借入金	11,707	9,916
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
固定負債・その他(長期未払金)	124	74
計	15,962	12,901

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	85百万円	61百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	101百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円
全国漁港・漁村振興漁協協同組合連合会	17	全国漁港・漁村振興漁協協同組合連合会	10
計	119	計	104

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
宝交通(株)	19百万円	宝交通(株)	91百万円

## 4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,377百万円	754百万円
受取手形裏書譲渡高	56	76

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。  
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
223百万円	45百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,538百万円	△8,675百万円
上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△922	△946

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	63百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	8,000	6,000

## (連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
613百万円	139百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,567百万円	2,418百万円
賞与引当金繰入額	112	127
退職給付費用	236	233

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
367百万円	362百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品 86百万円
その他	2	土地 4
計	5	計 91

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
税効果額	6
その他有価証券評価差額金	10

土地再評価差額金:

税効果額	390
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△18
-------	-----

その他の包括利益合計	382
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	347,696	—	—	347,696
優先株式	9,900	—	—	9,900
合計	357,596	—	—	357,596
自己株式				
普通株式(注)	252	9	68	193
合計	252	9	68	193

(注) 1. 自己株式の普通株式数9千株の増加は、単元未満株式の買取等による増加である。

2. 自己株式の普通株式数68千株の減少は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	62	利益剰余金	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	347,696	52,659	—	400,355
優先株式	9,900	—	9,900	—
合計	357,596	52,659	9,900	400,355
自己株式				
普通株式	193	2	—	196
合計	193	2	—	196

- (注) 1. 発行済株式の普通株式52,659千株の増加は、第二回優先株式の取得請求権行使に伴う発行によるものである。
2. 優先株式9,900千株の減少は、第二回優先株式の取得請求権行使によるものである。なお、平成15年9月27日に発行した当社第二回優先株式14,556千株は、平成24年1月20日付の2,100千株の取得請求権行使をもって、全株式の普通株式への転換が完了し、平成24年2月10日付取締役会においてその消却の決議を行い、同日付で当該優先株式を全株消却した。
3. 自己株式の普通株式数3千株の増加は、単元未満株式の買取等による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	62	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,832百万円	29,909百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△420	△115
現金及び現金同等物	13,412	29,793

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,895	33,375	13,491	1,220	121,982	130	122,113	—	122,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68	54	—	129	252	56	309	△309	—
計	73,964	33,429	13,491	1,349	122,235	187	122,423	△309	122,113
セグメント利益 又は損失(△)	4,586	△870	293	219	4,228	△15	4,213	—	4,213
その他の項目									
減価償却費	859	68	37	95	1,061	14	1,076	—	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

## Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,485	47,466	10,081	784	107,817	140	107,957	—	107,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	182	—	131	438	33	472	△472	—
計	49,608	47,648	10,081	916	108,255	174	108,429	△472	107,957
セグメント利益又は損失(△)	1,190	△325	707	306	1,878	10	1,888	—	1,888
その他の項目									
減価償却費	810	63	62	87	1,023	7	1,031	—	1,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

## b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
108,621	13,491	122,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,869	国内土木事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
97,876	10,081	107,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	17,472	国内土木事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	254	254

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	54円21銭	1株当たり純資産額	55円67銭
1株当たり当期純利益金額	3円33銭	1株当たり当期純利益金額	2円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
平成23年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が44円70銭から47円00銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となるため、転換価額修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、3円04銭となる。		平成15年9月27日に発行した当社第二回優先株式14,556,000株は、平成24年1月20日付の2,100,000株の取得請求権行使をもって、全株式の普通株式への転換が完了した。また、平成24年2月10日付取締役会においてその消却の決議を行い、同日付で当該優先株式を全株消却したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は存在しない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,079	22,965
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,839	22,277
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	703	688
優先株式に係る払込金額	2,475	—
優先株式に係る配当額	62	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	347,696	400,355
普通株式の自己株式数 (千株)	193	196
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	347,502	400,159

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	3円33銭	2円43銭
当期純利益(百万円)	1,217	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	—
うち優先株式に係る配当額	62	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,155	918
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,442	377,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円02銭	—
当期純利益調整額(百万円)	62	—
普通株式増加数(千株)	55,369	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

### 3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
普通株式	株 347,442,753	株 377,642,724
優先株式	9,900,000	—

### 4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
普通株式	株 347,502,814	株 400,159,388
優先株式	9,900,000	—

(注) 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益金額

$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{優先配当額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$

普通株式の期中平均株式数(連結)

※普通株式の期中平均株式数 = 普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式に係る権利の行使を仮定した全ての普通株式増加数}}$

○ 1株当たり純資産額

$\frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{期末発行済優先株式数(連結)} \times \text{発行価額} - \text{少数株主持分} - \text{優先配当額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数(連結)}}$

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,365	28,592
受取手形	789	351
完成工事未収入金	32,515	31,198
有価証券	0	—
販売用不動産	368	133
未成工事支出金	3,989	2,618
繰延税金資産	2,518	1,686
JV工事未収入金	1,372	2,252
立替金	3,525	2,651
その他	1,799	1,243
貸倒引当金	△28	△12
流動資産合計	59,215	70,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,850	9,896
減価償却累計額	△6,411	△6,582
建物(純額)	3,438	3,313
構築物	2,620	2,617
減価償却累計額	△2,094	△2,134
構築物(純額)	526	482
機械及び装置	3,239	3,447
減価償却累計額	△2,956	△3,035
機械及び装置(純額)	282	412
船舶	5,978	5,884
減価償却累計額	△5,244	△5,158
船舶(純額)	733	726
車両運搬具	86	80
減価償却累計額	△79	△72
車両運搬具(純額)	6	8
工具器具・備品	1,165	1,179
減価償却累計額	△1,033	△1,027
工具器具・備品(純額)	132	152
土地	21,698	21,698
リース資産	81	111
減価償却累計額	△25	△39
リース資産(純額)	55	71
建設仮勘定	—	384
有形固定資産合計	26,873	27,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95	74
リース資産	4	1
その他	86	82
無形固定資産合計	186	158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,077	2,063
関係会社株式	1,360	1,345
従業員に対する長期貸付金	48	40
関係会社長期貸付金	1,464	1,435
破産更生債権等	48	82
長期前払費用	301	227
繰延税金資産	76	755
その他	757	735
貸倒引当金	△335	△359
投資その他の資産合計	5,798	6,324
<b>固定資産合計</b>	<b>32,859</b>	<b>33,732</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,075</b>	<b>104,448</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	18,066	19,436
工事未払金	12,571	12,396
短期借入金	9,777	9,840
リース債務	19	22
未払法人税等	157	115
未払消費税等	3,378	2,092
未成工事受入金	4,004	15,327
預り金	2,198	4,751
完成工事補償引当金	210	246
工事損失引当金	649	166
賞与引当金	372	432
転身支援引当金	700	—
その他	630	893
流動負債合計	52,736	65,721
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,799	9,887
リース債務	43	53
再評価に係る繰延税金負債	3,149	2,758
退職給付引当金	4,329	4,236
資産除去債務	8	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	588	527
固定負債合計	18,918	17,472
負債合計	71,654	83,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	69	110
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,891	2,286
利益剰余金合計	4,961	5,396
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,106	18,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	86
土地再評価差額金	2,235	2,626
評価・換算差額等合計	2,314	2,712
純資産合計	20,420	21,254
負債純資産合計	92,075	104,448

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,587	98,904
不動産事業売上高	1,164	705
売上高合計	110,751	99,609
売上原価		
完成工事原価	100,337	92,046
不動産事業売上原価	991	428
売上原価合計	101,328	92,475
売上総利益		
完成工事総利益	9,250	6,857
不動産事業総利益	172	277
売上総利益合計	9,423	7,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	197
従業員給料手当	2,166	2,032
賞与引当金繰入額	102	121
退職給付費用	229	226
法定福利費	313	314
福利厚生費	232	216
修繕維持費	11	7
事務用品費	303	251
通信交通費	365	381
動力用水光熱費	30	28
研究開発費	269	277
調査研究費	117	99
広告宣伝費	15	20
貸倒引当金繰入額	—	19
交際費	191	202
寄付金	13	12
地代家賃	329	330
減価償却費	68	66
租税公課	134	96
保険料	15	20
雑費	530	555
販売費及び一般管理費合計	5,643	5,477
営業利益	3,780	1,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	20	169
その他	17	60
営業外収益合計	64	265
営業外費用		
支払利息	434	512
コミットメントフィー	172	173
その他	195	170
営業外費用合計	802	856
経常利益	3,042	1,065
特別利益		
転身支援引当金戻入額	—	183
貸倒引当金戻入額	58	—
保険差益	21	—
その他	8	15
特別利益合計	88	199
特別損失		
災害による損失	64	114
訴訟和解金	—	21
転身支援加算金等	700	—
減損損失	254	—
その他	178	8
特別損失合計	1,198	145
税引前当期純利益	1,932	1,118
法人税、住民税及び事業税	114	115
法人税等調整額	748	158
法人税等合計	862	273
当期純利益	1,069	844

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
当期首残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45	69
当期変動額		
剰余金の配当	24	40
当期変動額合計	24	40
当期末残高	69	110
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,103	1,891
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△450
当期純利益	1,069	844
土地再評価差額金の取崩	△17	—
当期変動額合計	787	394
当期末残高	1,891	2,286
利益剰余金合計		
当期首残高	4,149	4,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,069	844
土地再評価差額金の取崩	△17	—
当期変動額合計	811	435
当期末残高	4,961	5,396
自己株式		
当期首残高	△12	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	17,294	18,106
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,069	844
土地再評価差額金の取崩	△17	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	811	435
当期末残高	18,106	18,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	78	86
土地再評価差額金		
当期首残高	2,218	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	390
当期変動額合計	17	390
当期末残高	2,235	2,626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,268	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	398
当期変動額合計	45	398
当期末残高	2,314	2,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,563	20,420
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△409
当期純利益	1,069	844
土地再評価差額金の取崩	△17	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	398
当期変動額合計	857	833
当期末残高	20,420	21,254



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動(内定)

代表取締役 濱邊 修一 (現 取締役専務執行役員土木事業本部長兼安全環境部管掌)

#### ②その他の役員の変動

##### (i) 新任取締役候補

取締役 宮脇 清文

取締役 森山 越郎

##### (ii) 退任予定取締役

代表取締役 赤井 憲彦 (特別顧問に就任予定)

##### (iii) 新任監査役候補

常勤監査役 平形 光男 (現 みずほ証券株式会社 理事)

(注) 平形光男氏は社外監査役候補であります。

##### (iv) 退任予定監査役

常勤監査役 阪田 悦紹

(注) 阪田悦紹氏は社外監査役であります。

#### ③異動予定日 平成24年6月28日

## (2) 平成24年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,645	36.2	49,928	32.9	62.9
陸上土木	9,863	11.7	32,494	21.5	229.4
建 築	42,357	50.1	39,108	25.9	△7.6
計	82,866	98.0	121,531	80.3	46.6
海外					
海上土木	384	0.5	27,767	18.4	7,137.2
陸上土木	△53	—	539	0.3	—
建 築	1,378	1.6	1,589	1.0	15.3
計	1,709	2.0	29,896	19.7	1,649.3
全社					
海上土木	31,029	36.7	77,696	51.4	150.3
陸上土木	9,809	11.6	33,033	21.8	236.7
建 築	43,735	51.7	40,698	26.8	△6.9
計	84,575	100.0	151,428	100.0	79.0
不動産事業	681		705		3.5
合計	85,257		152,134		78.4

## ②売上高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	52,538	47.9	29,777	30.2	△43.3
陸上土木	14,586	13.3	15,028	15.2	3.0
建 築	32,426	29.6	46,565	47.0	43.6
計	99,551	90.8	91,371	92.4	△8.2
海外					
海上土木	4,109	3.7	3,559	3.6	△13.3
陸上土木	5,150	4.7	2,237	2.3	△56.5
建 築	775	0.7	1,736	1.7	123.9
計	10,035	9.1	7,533	7.6	△24.9
全社					
海上土木	56,648	51.7	33,336	33.7	△41.2
陸上土木	19,736	18.0	17,265	17.5	△12.5
建 築	33,202	30.3	48,302	48.8	45.5
計	109,587	100.0	98,904	100.0	△9.7
不動産事業	1,164		705		△39.4
合計	110,751		99,609		△10.1

## ③繰越高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	11,594	18.0	31,745	27.2	173.8
陸上土木	8,709	13.5	26,174	22.5	200.5
建 築	36,790	57.1	29,334	25.1	△20.3
計	57,094	88.7	87,254	74.8	52.8
海外					
海上土木	4,261	6.6	28,397	24.3	566.4
陸上土木	2,096	3.3	337	0.3	△83.9
建 築	942	1.5	786	0.6	△16.6
計	7,300	11.3	29,521	25.2	304.4
計					
計	64,395	100.0	116,776	100.0	81.3
計					
計	64,395	100.0	116,776	100.0	81.3
計					
計	64,395	100.0	116,776	100.0	81.3
不動産事業	—		—		—
計					
計	64,395		116,776		81.3

(施主別)

## ①受注高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	35,600	42.1	71,825	47.4	101.8
国内民間	4,908	5.8	10,597	7.0	115.9
海 外	330	0.4	28,307	18.7	8,455.9
計	40,839	48.3	110,730	73.1	171.1
建築					
国内官庁	9,951	11.8	13,627	9.0	36.9
国内民間	32,406	38.3	25,480	16.9	△21.4
海 外	1,378	1.6	1,589	1.0	15.3
計	43,735	51.7	40,698	26.9	△6.9
合計					
国内官庁	45,551	53.9	85,453	56.5	87.6
国内民間	37,314	44.1	36,078	23.8	△3.3
海 外	1,709	2.0	29,896	19.7	1,649.3
計	84,575	100.0	151,428	100.0	79.0
不動産事業	681		705		3.5
合計	85,257		152,134		78.4

## ②売上高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	60,062	54.8	37,071	37.5	△38.3
国内民間	7,062	6.4	7,734	7.8	9.5
海 外	9,260	8.5	5,796	5.9	△37.4
計	76,385	69.7	50,602	51.1	△33.8
建築					
国内官庁	6,046	5.5	9,135	9.2	51.1
国内民間	26,380	24.1	37,429	37.8	41.9
海 外	775	0.7	1,736	1.8	123.9
計	33,202	30.3	48,302	48.8	45.5
合計					
国内官庁	66,108	60.3	46,207	46.7	△30.1
国内民間	33,442	30.5	45,163	45.7	35.0
海 外	10,035	9.2	7,533	7.6	△24.9
計	109,587	100.0	98,904	100.0	△9.7
不動産事業	1,164		705		△39.4
合計	110,751		99,609		△10.1

## ③繰越高

区 分	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	16,597	25.8	51,351	51.9	209.4
国内民間	3,705	5.7	6,569	5.6	77.3
海 外	6,358	9.9	28,735	24.6	352.0
計	26,661	41.4	86,655	74.2	225.0
建築					
国内官庁	8,218	12.8	12,711	10.9	54.7
国内民間	28,572	44.3	16,623	14.2	△41.8
海 外	942	1.5	786	2.7	△16.6
計	37,733	58.6	30,120	25.8	△20.2
合計					
国内官庁	24,816	38.5	64,062	54.9	158.1
国内民間	32,277	50.1	23,192	20.0	△28.1
海 外	7,300	11.3	29,521	25.3	304.4
計	64,395	100.0	116,776	100.0	81.3
不動産事業	—		—		—
合計	64,395		116,776		81.3

## (3) 平成25年3月期個別建設受注高の予想

(単位：百万円)

個別建設受注高 (平成25年3月期予想)	105,000
-------------------------	---------

(注) 不動産事業は含まれておりません。